

平成 3 0 年度

第 1 回秋田県農山村ふるさと保全検討委員会

【資料 2】

日本型直接支払交付金に関する事

多面的機能支払交付金の取組について

H30.10.12 農山村振興課

[実施状況]

	平成29年度 実績	平成30年度 実施見込み	増減
取組面積	97,059ha	97,300ha	241ha
交付金	4,491百万円	4,541百万円	50百万円
組織数	1,102	1,110	8
延べ参加者	84,045人	84,500人	455
農業者	67,661人	68,000人	339
農業者以外	16,384人	16,500人	116
延べ参加団体	5,469団体	5,500団体	31
1人当り交付額	53千円	54千円	1千円

※東北では第1位の取組面積。全国では、北海道 780 千 ha、新潟県 124 千 ha に続く第3位である。(H29 実績)

[現状の課題等]

- 高齢化や農業者の減少による共同活動への参加者が減少している。
- 今年度、5 ヶ年の活動を終了する組織が 731 組織あり、活動の継続に不安を持っており、すぐにでも事務支援を必要としている組織がある。
- 農業用排水路の装工や更新などの長寿命化対策への要望が非常に多く、平成 30 年度の長寿命化の割当予算は、要望額 4.5 億円の約 7 割程度に止まっており、既存の補助事業との棲み分けが必要。
- 優良事例のみならず、他組織の活動等に関する情報共有が望まれている。

[今後の取組方針]

- 土地改良区エリアを優先に、既存の活動組織どうしの合併や新規地域の取り込み等による「組織の広域化」を推進する。
- 土地改良区への事務委託を推進するとともに、土地連等への外部委託による事務支援を平成 31 年度から実施する。
- 長寿命化対策については、既存の補助事業への誘導や、市町村独自の採択基準を設けるなど、活動計画を策定する市町村を指導する。
- 活動組織による情報交換を目的とした大規模なフォーラムを開催する。
(平成 30 年 11 月 15 日男鹿市民文化会館にて開催予定)

中山間地域等直接支払交付金の取組について

[実施状況]

	平成29年度 実績	平成30年度 実施見込み	増減
交付面積 (県ビジョン目標 12,000ha)	10,350ha	10,429ha	79ha
交付金	11億2百万円	11億8百万円	6百万円
協定数	547	547	
集落	541	541	
個別	6	6	
参加者	12,336人	12,400人	64人
1人当り交付額	89千円	89千円	

※ 東北では、岩手県 2.4 万 ha、福島県 1.5 万 ha に続く、第 3 位の取組面積。
全国では第 12 位である。(H 2 9 実績)

[交付金の効果等]

- 交付金の取組が「耕作放棄の発生防止」や「農村協働力（集落機能）の向上・維持」に効果を上げている。
- 交付金を活用した共同利用機械の導入や担い手の確保、農地集積などに取り組んでいる協定もあり、構造改革の後押しに貢献している。
- ほとんどの協定及び市町村では、本制度の対する評価が高く、制度の継続を希望している。

※H 2 9 中間年評価結果等より抜粋。

[現状の課題等]

- 協定農業者の高齢化や担い手不足が進み、各種活動の継続が難しくなっている。
- 意見調整の難しさや煩わしさ等により、役員への過度な負担が発生し、役員のなり手が不足している。

[今後の取組方針]

- 近接する協定との統合等による広域化を進め、人材確保による各種活動の継続を推進する。
- 農地と集落の将来像を取りまとめ、新たな人材確保と各種活動等を維持するための体制づくりを支援する取組を推進する。

環境保全型農業直接支払交付金の取組について

〔実施状況〕

	平成29年度 実績 (A)	平成30年度 申請状況 (B)	増減 (B－A)
交付面積	1,611ha	1,854ha	243ha
有機農業	603ha	516ha	△87ha
カバークロップ	490ha	576ha	86ha
堆肥の施用	292ha	267ha	△25ha
冬期湛水管理	19ha	9ha	△10ha
IPM+除草+秋耕 ※	206ha	486ha	280ha
交付金	105百万円	116百万円	11百万円
申請数	31件	29件	－
取組市町村	16市町村	16市町村	－

※ 平成29年度から、「総合的病害虫・雑草管理（I P M）と組み合わせた畦畔除草及び秋耕の取組」を地域特認取組として追加

- 平成29年度の実績について、東北管内では、山形県7,584ha、宮城県4,461ha、岩手県4,077ha、福島県2,441haに次ぐ第5位、全国で第11位である。
（参考：青森県918ha）
- 偽装肥料問題の影響等により、一時的に取組面積が減少した平成27年度（1,218ha）以降、事業実施面積は拡大しており、平成30年度は1,854haの実績を見込んでいる。（5年前の約1.4倍）
- 取組面積は増加したものの、平成30年度より農業生産工程管理（G A P）の実施が要件に追加されたことから、2団体が申請を辞退している。
- 取組拡大を図る一方で、全国の申請額が国の予算額を大幅に超過したことから、全国的な予算不足が発生している状況。（平成29年度までは、県および市町村負担分は満額交付で対応）

〔今後の取組方針〕

- 取組面積の約8割を2市町村が占めていることや、本事業へ参加していない市町村も多いことから、事業趣旨等の説明を行い、県内全域へ環境保全型農業の浸透を図る。
- 平成28年度以降、国費不足により、農業者団体へ満額の交付が出来ていない状況が続いているため、国に対し、必要予算の安定的確保を引き続き要望する。

参考資料

●日本型直接支払制度の概要

1. 多面的機能支払制度

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進する。

また、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。

2. 中山間地域等直接支払制度

中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産基盤を維持し、耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能の維持・発揮を図るため、農業生産活動等を行う農業者に対し交付する。

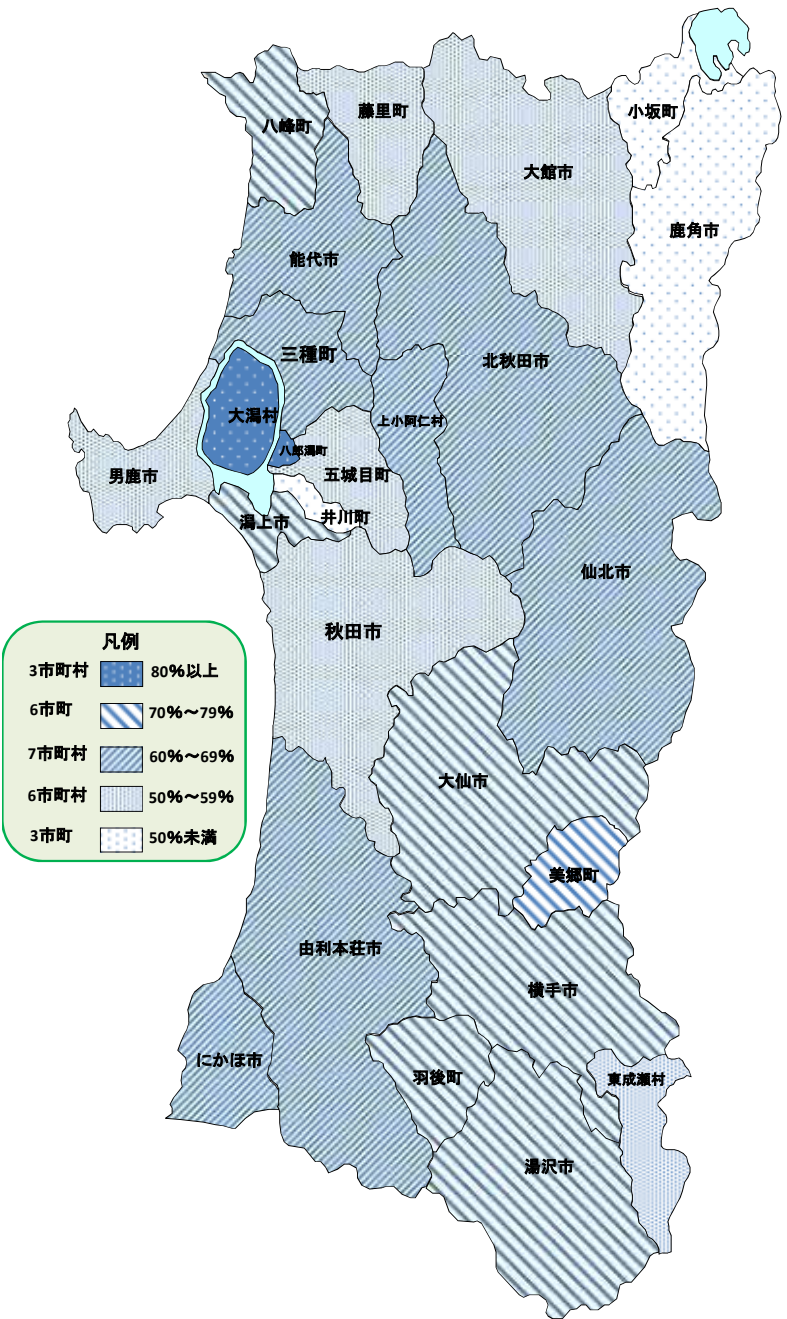
3. 環境保全型農業直接支払制度

農業分野においても、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、有機農業、及び化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減の取組と併せて環境保全に効果の高い農業生産活動に対して支援する。

平成29年度各市町村実績

市町村名	多面的機能支払		中山間地域等直接支払		環境保全型農業直接支払	
	組織数	取組面積 (ha)	協定数	取組面積 (ha)	団体数	取組面積 (ha)
鹿角市	57	2,946	8	109	—	—
小坂町	9	388	—	—	2	43
大館市	81	4,134	6	48	1	5
北秋田市	81	3,951	15	97	4	83
上小阿仁村	10	245	13	104	1	5
能代市	27	4,816	6	21	3	5
藤里町	10	514	5	19	—	—
三種町	49	3,425	29	295	—	—
八峰町	24	1,592	2	104	—	—
秋田市	84	5,398	1	2	1	21
男鹿市	31	2,615	29	113	—	—
潟上市	16	2,660	4	20	1	1
五城目町	26	916	2	8	—	—
八郎潟町	6	654	—	—	1	0
井川町	6	540	8	56	—	—
大潟村	1	11,371	—	—	1	662
由利本荘市	136	6,765	168	4,828	2	27
にかほ市	30	1,889	23	793	1	1
大仙市	142	15,161	2	9	2	8
仙北市	51	3,263	13	107	1	25
美郷町	31	5,104	3	39	2	97
横手市	115	11,909	69	719	5	565
湯沢市	24	3,659	89	2,008	3	62
羽後町	40	2,824	35	511	—	—
東成瀬村	15	320	17	340	—	—
合計	1,102	97,059	547	10,350	31	1,611

日本型直接支払制度の耕地カバー率



平成29年度 日本型直接支払制度(多面的機能支払、中山間地域等直接支払)取組状況
秋田県耕地カバー率

秋田県									
市町村名	耕地面積 (ha) 計	多面的機能支払			中山間地域等直接支払			多面的+中山間 カバー率 (重複を考慮)	
		取組面積 (ha)	カバー率 (取組面積/ 耕地面積)	交付金額 (千円)	取組面積 (ha)	カバー率 (取組面積/ 耕地面積)	交付金額 (千円)	H29実績見込み	
								取組面積 (ha)	カバー率 (取組面積/ 耕地面積)
鹿角市	6,310	2,946	47%	136,006	109	2%	22,977	3,025	48%
小坂町	881	388	44%	19,678	0	0%	0	388	44%
大館市	7,650	4,134	54%	208,044	48	1%	7,230	4,182	55%
北秋田市	6,290	3,951	63%	182,025	97	2%	20,114	4,048	64%
上小阿仁村	544	245	45%	11,783	104	19%	10,017	349	64%
能代市	7,540	4,816	64%	231,568	21	0%	4,051	4,837	64%
藤里町	981	514	52%	23,853	19	2%	2,670	533	54%
三種町	5,860	3,425	58%	157,156	295	5%	26,247	3,720	63%
八峰町	2,120	1,592	75%	69,478	104	5%	12,073	1,658	78%
秋田市	9,080	5,398	59%	252,671	2	0%	150	5,400	59%
男鹿市	4,710	2,615	56%	117,890	113	2%	14,802	2,728	58%
湯上市	3,380	2,660	79%	131,164	20	1%	1,411	2,680	79%
五城目町	1,830	916	50%	55,219	8	0%	1,617	924	50%
八郎潟町	821	654	80%	32,046	0	0%	0	654	80%
井川町	1,290	540	42%	19,802	56	4%	4,269	596	46%
大潟村	11,500	11,371	99%	162,202	0	0%	0	11,371	99%
由利本荘市	12,900	6,765	52%	421,364	4,828	37%	481,118	8,404	65%
にかほ市	3,710	1,889	51%	94,882	793	21%	144,534	2,296	62%
大仙市	19,900	15,161	76%	775,294	9	0%	1,441	15,170	76%
仙北市	5,470	3,263	60%	157,482	107	2%	10,105	3,370	62%
美郷町	6,590	5,104	77%	258,197	39	1%	8,312	5,143	78%
横手市	17,600	11,909	68%	625,095	719	4%	65,829	12,628	72%
湯沢市	6,650	3,659	55%	170,792	2,008	30%	189,379	5,241	79%
羽後町	3,970	2,824	71%	163,535	511	13%	39,709	3,123	79%
東成瀬村	617	320	52%	14,168	340	55%	33,603	358	58%
25市町村	148,200	97,059	65%	4,491,394	10,350	7%	1,101,658	※ 102,826	70%

H29年度耕地面積調査(農林水産省)による
市町村合計値は端数処理の関係で合わない

鹿角市(30ha)、八峰町(38ha)、由利本荘市(3,189ha)、にかほ市(386ha)、湯沢市(426ha)、羽後町(212ha)、東成瀬村(302ha)は、多面的機能支払と中山間地域等直接支払の重複(4,583ha)

県耕地面積148,200haに対する日本型直接支払(多面的+中山間)のカバー率
多面的97,059ha+中山間10,350ha=重複4,583ha=102,826ha 102,826ha÷148,200ha=70%

第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン目標面積110,000haに対する進捗率
計画:多面的97,300ha+中山間12,000ha=110,000ha(重複考慮しない) 107,409ha÷110,000ha=98%
実績:多面的97,059ha+中山間10,350ha=107,409ha(重複考慮しない)